

19 スムーズビズの推進

1 概要

東京 2020 大会時の円滑な輸送と経済活動の維持の両立に向け、新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルを「スムーズビズ」として位置付け、大会の交通混雑緩和に向けた交通需要マネジメント（TDM*）と、テレワーク*や時差 Biz*など働き方改革の取組を一体的に推進する。

2 レガシーの概要

東京 2020 大会を契機として、働き方改革が推進され、新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルが定着することで、快適な通勤環境や企業の生産性が向上し、社会全体の生産性が高まるなど、全ての人々がいきいきと働き、活躍できる社会が実現する。

利害関係者	民間企業・団体、鉄道・バス事業者、東京 2020 組織委員会、国 等
種別	経済・テクノロジー
地理的範囲	東京都
期間	長期
実施主体	東京都
根拠	2020 年に向けた実行プラン、「未来の東京」戦略
関連する SDGs	3-保健、5-ジェンダー、8-経済成長と雇用、9-インフラ、産業化、イノベーション、10-不平等、11-持続可能な都市、17-実施手段

3 詳細な説明

(1) 背景

東京 2020 大会は、世界有数の成熟都市で開催され、大会の成功には、円滑な大会輸送の実現と経済活動の維持との両立が必要不可欠である。この実現に向け、商慣習や流通の改善に向けた相互理解や、市民の協力が得られやすい環境づくりなどを推進していかなければならない。

また、東京で働く人の労働時間や通勤時間は長く、更なる働き方の改革が必要である。さらに、満員電車の混雑緩和は、社会の生産性を向上させるためにも重要な課題であり、官民が連携して解決していく必要がある。

2020 年には、新型コロナの感染拡大に伴い、「密」から「疎」へ、「対面・

接触前提」から「非対面・非接触前提」への社会変化が求められる中で、テレワークや時差出勤の普及などの働き方の転換が一層重要となる。

(2) 時期

2016年度	「TOKYO 働き方改革宣言企業*制度」を創設
2017年度	「時差 Biz キャンペーン」を夏季に実施
	「公労使による『新しい東京』実現会議」を開催 ※東京都と経営者団体と労働者団体による、働き方・休み方の改革とライフ・ワーク・バランスの推進に向けた意見交換を実施
	「東京テレワーク推進センター」を開設
2018年度	「時差 Biz キャンペーン」を夏季及び冬季に実施
	「2020 TDM推進プロジェクト」を開始 ※東京都・国・東京 2020 組織委員会がともに進める、東京 2020 大会開催期間中における交通混雑緩和に向けた交通需要マネジメントの取組
	「公労使による『新しい東京』実現会議」を開催 ※東京都と経営者団体と労働者団体による、社会全体で「働き方」を変える取組の加速に向けた意見交換を実施
	「2020 TDM推進プロジェクト」、テレワークや時差 Biz などを「スムーズBiz推進プロジェクト」として位置付け
	都営大江戸線 車両を3編成増備
2019年度	大会1年前のトライアルとして、スムーズBiz推進期間(7月22日～9月6日)に交通混雑緩和に向けたテストを実施
	スムーズBiz定着に向け、冬のスムーズBiz実践期間(2020年1月14日～1月31日)を設定
	「公労使による『新しい東京』実現会議」を開催 ※東京都と経営者団体と労働者団体による、東京 2020 大会輸送と企業活動との両立に向けた意見交換を実施
2020年度	「公労使による『新しい東京』実現会議」を開催 ※東京都と経営者団体と労働者団体による、テレワークの促進と定着に向けた意見交換を実施
	「テレワーク東京ルール実践企業宣言」制度を開始
	スムーズBiz定着に向け、冬のスムーズBiz実践期間(2020年12月1日～2021年2月28日)及び春のスムーズBiz実践期間(2021年3月1日～5月9日)を設定

(3) 実施主体

東京都

(4) 実施方法

<スムーズ Biz の推進>

- 新しいワークスタイルや企業活動の東京モデルの確立を目指し、「2020 TDM 推進プロジェクト」と、テレワークや時差 Biz などの新しい働き方についての取組を「スムーズ Biz」として一体的に推進する。
- 感染症拡大防止にも役立つスムーズ Biz の取組の定着に向け、ポスター、動画、Web サイト等による広報活動の展開やイベントの実施を継続するとともに、アンケート調査等による効果検証も踏まえ、企業等に効果的な呼びかけを実施する。

<スムーズ Biz リーフレット> [1]



① 交通混雑緩和に向けた取組

- 円滑な大会輸送の実現と経済活動の維持との両立に向け、企業へのコンサルタント派遣や説明会の開催により、企業の「2020 アクションプラン*」の策定を支援する。
- 都、国、業界団体等を主体とした「2020 物流 TDM 実行協議会」を立ち上げ、中小企業等向けに、大会期間中の交通混雑緩和に向けた必要な情報を周知しつつ、業種・業態に合わせた個別相談、商店街単位での勉強会などを実施する。
- 大会 1 年前のトライアルとして、大会本番並みの目標を掲げ、交通混雑緩和に向け総合的にテストを実施した。
 - ・ 期間：2019 年 7 月 22 日～9 月 6 日
 - ・ 道路交通量；首都高で約 7 % 減、一般道で約 4 % 減
 - ・ 鉄道：ピーク時間帯（8 時台）で約 3 % 減
 - ・ テレワーク利用者数（都庁職員）：延べ 13,900 人
- 東京 2020 大会期間中に、TDM をベースとした全体交通量の低減を図り、交通状況に応じた TSM*（交通システムマネジメント）の実施及び、首都高速道路における料金施策を実施する。
- 東京 2020 大会時の移動方法や交通行動について、企業や市民の理解

[1] 「未来の東京」戦略ビジョン（東京都）

を深めるため、メディアの活用や経済団体との連携による広報を実施し、大会時の混雑緩和の協力者を拡大する。

- 大会期間中の円滑な港湾物流の確保に向け、ふ頭周辺都市地への臨時貨物置場の整備や臨海部の混雑予測情報の提供、ウェブカメラ設置による道路混雑状況の発信強化等、交通対策を実施する。

②働き方の改革（テレワークの推進）

- 東京テレワーク推進センターにおいて、テレワーク導入を検討している企業などに対し、国と連携して情報提供や相談、助言等をワンストップで行うとともに、機器体験や関連セミナー等を実施する。
- テレワーク導入に向けたコンサルティングを受けた企業に対し、テレワークのトライアル導入に必要な経費を支援する。
- 新型コロナ等の拡大防止及び緊急時における企業の事業継続対策として、中小企業等を対象に、テレワーク機器の導入・充実に係る経費を助成する。
- テレワークの導入を考える企業等を対象に、テレワーク体験型セミナーやワークスタイル変革コンサルティングを実施する。
- 「TOKYO テレワークアプリ」において、周辺のサテライトオフィスの位置情報やセミナー・実践事例等の役立つ情報を発信する。
- テレワークの導入・運用に関する課題解決をサポートする、ワンストップのオンライン相談を実施する。
- テレワークの定着を支援するため、「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度を創設し、宣言企業とテレワーク希望の求職者とのマッチングや、優れた企業の取組を表彰し、モデル事例として発信する（TOKYO テレワークアワード）。
- 国の「テレワーク・デイズ」の取組とも連携し、テレワーク導入の気運を醸成する。
- 経済団体や金融機関等と連携してテレワーク導入の普及啓発を行う。
- サテライトオフィスの設置促進に向け、自治体や企業等への整備費及び運営費の補助を行う。
- 民間事業者や自治体等における、ワーケーションに資するサテライトオフィスの設置費用を助成する。

<テレワークアプリ> [2]



<サテライトオフィスの様子> [3]



[2] 「未来の東京」戦略（東京都）

[3] 「未来の東京」戦略ビジョン（東京都）

- 企業等がサテライトオフィスを利用する際の利用料助成を行い、企業におけるテレワーク活用を促進する。
- 多摩・島しょ地域におけるサテライトオフィス開設を支援し、テレワークによる職住近接のワークスタイルを実現する。
- テレワークの活用拡大を図るため、多摩地域の駅周辺等でサテライトオフィスの利用機会を提供する。
- 多摩地域の実情に応じ、地域振興に資する小規模サテライトオフィスをモデルとして運営する団体を助成する。
- 都の空き施設を活用した次世代型シェアオフィスを整備し、新しい働き方やシェアリングエコノミーのモデルを実践し発信する。
- 5Gを活用した「新たなワークスタイル」のアイデアを都内企業から公募し、その取組をモデルとして広く発信する。
- 長時間労働の削減や年次有給休暇等の取得促進のため、目標と取組内容を定め、「TOKYO 働き方改革宣言」をした企業に対し奨励金を支給する。また、新たな制度を導入した場合には、奨励金を上乘せして支給する。
- 「TOKYO 働き方改革宣言企業」を対象に、他社の働き方改革に関する成果や課題、ノウハウを共有し、更なる取組につなげることを目的とした交流会を実施する。
- 「TOKYO 働き方改革宣言企業」を対象に中小企業診断士等の専門家を派遣し、中小企業等の生産性の向上を図る。

③快適通勤に向けた取組の推進

- 鉄道事業者との連携などにより、快適通勤に向けた対策を推進する。
- 都営地下鉄では、大江戸線における車両増備を行ったほか、新宿線における10両編成化を行う。
- 都営地下鉄及び日暮里・舎人ライナーにおいて時差Bizに取り組み、オフピーク通勤の促進を図るとともに、車両データを活用した都営地下鉄車内の混雑情報を提供する。
- 感染症の拡大防止策としても進んだオフピーク通勤の定着に向けた取組を推進する。

＜時差 Biz ロゴマーク＞^[4]



(5) 便益

以下の成果等により、東京 2020 大会時には円滑な輸送と経済活動の維持との両立が実現し、大会の成功につながるとともに、東京モデルの新しいワ

[4] 「未来の東京」戦略（東京都）

ークスタイルや企業活動が定着し、快適な通勤環境や企業の生産性が向上するなど、全ての人々がいきいきと働き、活躍できる社会が実現する。

- 「2020 アクションプラン」を作成する企業が増加し、TDMが推進される。
- TOKYO 働き方改革宣言企業が増加し、従業員の長時間労働が削減され、年次有給休暇等の取得が促進される。
- テレワーク導入企業が増加する。
- 「時差 Biz」が広く普及し、通勤ピーク時の混雑が緩和される。

4 事実と数字

大会に向けた TDM の推進	企業・団体向け説明会（約 600 回） 個別コンサルティング（約 3,600 回） 2020 TDM プロジェクト登録者（約 5 万社・事業所・団体）（2021 年 3 月時点）
TOKYO 働き方改革宣言企業	累計 6,465 社（2020 年度末時点）
企業（従業員 30 人以上）におけるテレワークの導入率	57.8%（2020 年 6 月） [参考] 6.8%（2017 年 6 月時点）
快適通勤に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・スムーズBizとして時差 Biz（オフピーク通勤の促進）等を実施 （集中的な取組期間：2019 年 7 月 22 日から 9 月 6 日まで、2020 年 1 月 14 日から 1 月 30 日まで） ・機運醸成及び普及啓発に向けたイベントの実施（3 回） ・時差 Biz 参加企業 1,752 社（2021 年 3 月末時点） ・これからの混雑緩和方策についての知事と鉄道事業者の意見交換会の実施 ・鉄道事業者との研究会の実施（第 1 回～第 4 回）

（表中、個別に記載のない事項は 2020 年 3 月までの実績）

5 用語説明

TDM	交通需要マネジメント（Travel Demand Management）の略称。自動車の効率的利用や公共交通への利用転換など、交通行動の変更を促して、発生交通量の抑制や集中の平準化など、「交通需要
-----	--

	の調整」を行うことにより、道路や鉄道の交通混雑を緩和していく取組
テレワーク	情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。働く場所によって、自宅利用型テレワーク（在宅勤務）、モバイルワーク、施設利用型テレワーク（サテライトオフィス勤務など）の三つに分類
時差 Biz	時差出勤やテレワーク、鉄道事業者によるオフピーク施策などを一斉に実施し、快適な通勤を体験するための取組
TOKYO 働き方改革宣言企業	従業員の長時間労働の削減や年次有給休暇等の取得促進について、2～3年後の目標と取組内容を宣言書に定め、全社的に取り組む企業等のこと。宣言書は東京都のホームページで公表
2020 アクションプラン	東京 2020 大会時の交通混雑を回避し、各企業において事業活動を継続するための方策を記載した 2020 版事業継続計画
T S M	交通システムマネジメント (Traffic System Management) の略。道路の交通混雑が想定される箇所において通行抑制や通行制限を実施することにより、円滑な交通を維持する取組

6 参考文献

- ・2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－（PR 版）
- ・2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－（本編）
- ・都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020 年に向けた実行プラン～
- ・「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（平成 30 年度）
- ・「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（2019 年度）
- ・「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（2020 年度）
- ・「未来の東京」戦略